建設業セミナー2025秋

インフラ整備、温暖化への対応、標準労務費、建設現場の自動化 他

オンライン / 会場受講
どちらか選択できます

9.24（水）
13:30 － 17:00

建設業は、担い手の確保や生産性の向上といった従前からの課題に加え、地域におけるインフラ整備や温暖化への対策等を含めた持続可能な建設業の実現に向けた取組が急務となっています。令和６年には建設業法、品確法を含む「第三次･担い手３法」が施行され、「標準労務費」の導入による適切な賃金設定が求められる等、建設業経営に大きく影響する改正となりました。

今回は国土交通省より大臣官房 技術調査課 奥田晃久課長をはじめとする皆様に御講演いただくことで、建設業の今後の動向や課題を把握し、建設業経営に活かしていただくことができる内容となっています。

パソコンやスマートフォン等で視聴できるオンライン配信のほか、会場での参加（定員 100 名）も募集いたします。大勢の皆様の御参加をお待ちしております。

■ 会場受講（定員 100 名）

会場：AP 東京八重洲 12 階
〒104-0031 東京都中央区京橋 1 丁目 10-7 KPP八重洲ビル

全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 4 単位
全て受講された場合に受講証明書を当日お渡しいたします（受講証明手数料 2,000 円）
※受講者様ご自身で CPDS（CPD）のご申請をお願いいたします

■ オンライン受講（定員 3,000 名）

パソコン、スマートフォン等を使用してどこでも視聴可能です
全て受講された場合、ご希望の方に受講証明書を後日メールにてお渡しいたします（受講証明手数料 2,000 円）
※CPD 等のご申請は受講者様ご自身にてお願いいたします。（単位付与可否・単位数については申請先団体様により異なります）

お申込みは 日本行政書士会連合会 または
ワイズ公共データシステム ホームページまで

受講無料※
※受講証明書希望の方のみ
受講証明手数料 2,000 円（税込）

申込締切 9.22（月）12:00まで

対面参加については、応募者多数の場合は早期に募集終了する可能性がございます。なお、定員を越えた場合は抽選となります。落選の場合はオンライン参加となります。

お申込みフォーム

※講習内容、講演者、講演時間は予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。

第 1 部　13:30 － 14:35

インフラ政策の最新動向、今後の展開

国土交通省 大臣官房 技術調査課長 奥田 晃久 様

公共事業をとりまく状況や将来展望（地球温暖化や自然災害の激甚化・頻発化対策、インフラの老朽化対策、公共事業関係予算等）についてご講演いただきます。

第 2 部　14:50 － 15:55

品確法等の改正を踏まえた担い手の確保等の取組

国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設システム管理企画室長 関 健太郎 様

直轄工事における工事価格や労務費・労働時間・賃金の把握の考え方についてご講演いただきます。

第 3 部　16:10 － 17:00

i-Construction 2.0 による生産性向上と GX の取組

国土交通省 大臣官房 技術調査課 施工企画室長 増 竜郎 様

建設現場のオートメーション化（ICT 施工や遠隔施工を含む）等による生産性向上、及びカーボンニュートラルに関する動向についてご講演いただきます。

主催 日本行政書士会連合会　wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

後援 国土交通省
一般財団法人 建設業振興基金
一般社団法人 日本建設業連合会　一般社団法人 全国建設業協会　一般社団法人 全国中小建設業協会　一般社団法人 建設産業専門団体連合会
株式会社 日刊建設工業新聞社　株式会社 日刊建設通信新聞社　株式会社 日本工業経済新聞社　株式会社 北海道建設新聞社
株式会社 建設新聞社　株式会社 北陸工業新聞社　株式会社 新建新聞社　株式会社 中建日報社　株式会社 九建日報社

主催者挨拶

日本行政書士会連合会
会長　宮本 重則

建設業は、人々の生活基盤となる住宅をはじめ、暮らしを支える経済社会基盤を建設・維持管理しており、社会に必要不可欠な産業です。一方で、厳しい就労条件や少子高齢化・人口減少に伴う従事者不足は深刻さを増しており、若年就業者の定着に向けた担い手の育成・確保は重大かつ喫緊な課題となっております。

そうした中、令和６年には労働者の処遇改善や生産性の向上、地域における対応力強化を目的として品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）を含めた「第三次･担い手３法」が改正されるなど持続可能な建設業の実現に向けて大きな転換期を迎えています。

私たち行政書士は、建設業の発展のため、日頃から建設事業者等の皆様のご支援に携わらせていただいているところですが、日々刻々と変化する社会情勢の中、建設業界を取り巻く状況をしっかりと把握し、日々の業務に生かしていく必要があります。

今回は、国土交通省 大臣官房 技術調査課長の奥田 晃久様、同課 建設システム管理企画室長の関 健太郎様、同課 施工企画室長の増 竜郎様を講師にお招きし「インフラ政策の最新動向、今後の展開」、「品確法等の改正を踏まえた担い手の確保等の取組」、「i-Construction 2.0 による生産性向上と GX の取組」の３つのテーマについてご講演をいただくことになりました。国土交通省のご担当者の方から、直接講義いただける貴重な機会です。多くの皆様の御参加をお待ちしております。

～ 共有しよう 技の思い ～

ワイズ公共データシステム株式会社
代表取締役　松村 清

建設業界の許可、経営事項審査等で行政書士先生の存在感は大きく、建設業界を支える基盤として、なくてはならない存在となっています。さらに、建設業経営者からは、建設業を取り巻く状況を俯瞰して、経営へのアドバイスをいただきたいと期待されているところです。もちろん、建設工事特に公共工事の主役は、行政であり建設業者です。そこで、このセミナーでは、特に、技術系行政官の建設産業改革への熱意、今後の展開をテーマとしており、建設業関係者にも有益な情報となっています。

業務の主役である技術系の皆様に見える景色の違いを感じながら、ともに改革への思いを共有しましょう。そして、行政書士先生が経営者のよきアドバイザーとして業務に取り組んでいただくことを期待して、また、国が国の方針を発信して官民一体となって力強く改革を推進していただくことを期待しております。

オンラインで参加される皆様

本セミナーは会社・事務所・ご自宅等で視聴可能な オンライン、または対面での開催となります。

オンラインで参加される場合は、パソコン・タブレット・スマートフォン等、インターネット接続された機器 があれば視聴いただくことができます。

- 機器や通信環境によっては、画像や音声に乱れが生じたり、配信が不可能となる可能性がございます。
- オンライン受講者様の映像、音声は他の受講者様や主催者には配信されません。
- パソコン・タブレット・スマートフォン等の端末、インターネット接続は受講者様がご準備をお願いします。

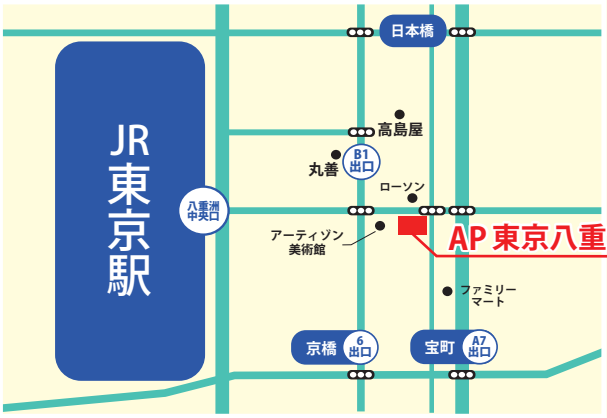
受講証明書について

本セミナーでは、対面受講は全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 4 単位 の認定を受けております。オンライン受講は、単位付与可否･単位数について申請先団体様により異なります。

- ご希望の方に受講証明書を発行いたします。
- 受講証明書発行をご希望の場合は、申込時に受講証明書「希望する」を選択してください。
- 受講証明手数料：2,000 円（税込）※お申込み後、メールにて請求書をお送りいたします。
- 受講証明書は、対面受講の場合は当日のお渡し、オンライン受講の場合は後日メールにてお渡しとなります。

※CPDS（CPD）申請は受講者様自身でご申請をお願いいたします。

対面会場　交通アクセス



駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

JR 各線をご利用の場合
「東京駅」八重洲中央口より徒歩 6 分

東京メトロ銀座線をご利用の場合
「日本橋駅」B1 出口より徒歩約 5 分
「京橋駅」6 出口より徒歩約 4 分

都営浅草線をご利用の場合
「宝町駅」A7 出口より徒歩約 4 分

日本行政書士会連合会
TEL.03-6435-7330　https://www.gyosei.or.jp/

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社
TEL.026-232-1145　https://www.wise-pds.jp/